

# 平成17年度事業報告

社団法人 東京都自動車整備振興会

平成17年度の我が国経済は、景気回復感が漂う中、昨年続く規制緩和、金融システム、税制、歳出の4分野における政府・日銀の構造改革推進の結果、7年に亘るデフレからいよいよ脱却し景気回復基調は一段と強まった。

こうした中、自動車整備業界を取り巻く経営環境は、総整備売上高も2年連続で増加する等の回復傾向を示し、作業内容別売上高では故障整備等「その他整備」が初めて「車検整備」を上回り、整備需要の変化が見受けられた。また、新車販売台数も堅調に推移し、東京都の保有台数は465万台と横ばいではあるが、全国では7千9百万台を超えるに至った。

本会は、このような情勢のもと、我が国クルマ社会の健全な発展を図るため、自動車の安全確保と公害の防止はもとより、社会的使命である環境保全を念頭に自動車整備事業の振興を基本理念として、平成15年度に策定した「中期3カ年事業計画」の最終年度として積極的な事業展開を行った。

制度改正を巡る動向では、一昨年の車検期間延長をめぐる自動車検査制度等の抜本的見直しは、自家用乗用車の車検期間延長の見送りという結論をみたが、本年6月から、改正道路交通法が施行されることとなり、違法駐車対策強化を目的に「放置違反金未納車車検拒否制度」が導入される。これにより、会員事業者は顧客から車を預かる際に駐車違反金未納者であるかどうかの確認が必要となることから、日整連を通じて整備事業者の負担が軽減される施策の要望をしてきた。その結果、放置違反金未納車両であるか否かをインターネットで事前照会することが出来ることとなり、そのシステム概要を解説したマニュアルをもって本部、支部毎の説明会を開催して周知に努めた。

また、17年1月から自動車リサイクル法が施行されたことに伴い、リサイクル料金預託業務の適切な運営に努めてきたが、今後は新バッテリーリサイクルシステムの導入も予定されており、環境保全・省資源対策として新たな制度への対応が必要となった。

ユーザー向け広報宣伝事業の強化には、本年度は「てんけんくんラッピングバス」をブロック毎の5路線に増やし都内走行させ、GOODマークステッカーを活用した整備付車検を訴えると共に、毎日自動車整備新聞の発行、ラジオCMに連動したチラシの作成とマイカー点検教室及び都内運転免許試験場での配布など「ユーザーの自己管理責任」「点検整備啓発」のパブリシティー活動を展開した。

昨年4月に施行された個人情報保護法への対応には、本会の個人情報保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）及び個人情報取扱規程を策定して個人情報保護に取り組んだ。また、会員へ周知すべく、全会員事業場に個人情報保護に関する基本方針を作成配布して、支部毎に全19回の説明会を開催した。

教育事業の拡大強化にあたっては、高度化する整備技術取得の各種研修会の開

催をはじめ、一級自動車整備士講習の充実、自動車整備技術者認定資格制度の普及促進を図り、整備技術スーパーアドバイザー及びコンサルタントの育成に努めた。また、自動車整備技能登録学科試験の受験生向け講座に、携帯電話を利用したeラーニング（インターネットによる学習）サービスを開始した。

整備技術向上を目的に、技能競技大会の支部及びブロック予選を実施、東京決勝大会を整備教育会館で開催して全日本自動車整備技能競技大会へ参加した。全国大会の結果は、惜しくも総合賞での入賞は逃したが、整備技術アドバイザー部門で全国第2位の成績を収める等技術研鑽をアピールした。今後も会員事業場や整備士のニーズに対応した教育事業を展開し、更なる整備技術のレベルアップをサポートして参りたい。

IT化の推進と会員サービスの拡大強化には、TOS S業務統合システムの更なるサービス拡大を図り、車検予約に加え法定研修のWeb予約化、ICカードチャージ金による研修費用の決済等、ICカード（会員証）の更なる利便性向上に取り組んだ。なお、IT化が進む中で自動車整備マニュアル等情報の電子化に対応すべく、日整連のFAINESへの加入促進に努めた。

また、昨年末より、東京、神奈川、愛知、大阪の4都府県において、新車の新規登録(型式指定車)に限って「自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)」が開始された。自動車整備事業者が直接関係する継続検査手続きのOSSは、平成20年に向けて段階的に実施予定となっており、継続検査OSSにおける電子認証局構築に向け、日整連及び関東ブロック各県振興会と連携をとり情報収集及び対応の調査研究を進めている。

指定整備事業適正化対策としては、本部指定工場部会と連携して事業場管理責任者を対象とした指定事業適正化研修会をブロック毎に開催するとともに、全指定工場を対象とした「自主点検」を実施し、法令遵守を訴えた。

オアシス事業場の推進にあたっては、環境に優しい自動車整備工場顕彰の推薦及びオアシス度チェックの無料実施等を会員事業場へ展開した。なお、自動車整備事業の社会的地位の向上と地域社会への貢献に努めるべく、オアシス事業の一環として「かけこみ110番」の実施に向けて取り組んだ。

組織運営では、委員会及びプロジェクトの活性化に努めると共に、支部運営に資すべく支部会計事務等に関する研修会を開催した。

なお、支部組織統合再編では、本年度において八王子、日野両支部が合併して新八王子支部の創立をみた。

事務局の活性化・効率化については、商工組合と相互の業務委託契約を継続して業務の合理化を図り、振興会商工組合職員の兼任を推進して更なる組織のスリム化と総経費削減に努めた。

最後に、平成15年度より推進してきた中期3ヵ年事業計画の総括をご報告する。OSS開始による印紙売捌き収入などの大幅な減収を見込んだ事業展開として、振興会商工組合が一丸となった新規事業の開拓と人件費一般管理費の削減、リサイ

クル法関連事業の円滑推進、北品川整備会館の有効活用、従来事業である自賠責保険その他に効果が波及したことによる増収と合わせて、継続検査OSSの実施先送りにより、財務体質は健全に改善され、当面の財政危機は回避された。

なお、この3ヵ年の実績と今後行われる公益法人制度改革の動向を踏まえ、平成20年に実施が見込まれる継続検査OSSへの対応並びに公益法人運営の適正化に向けた事業展開に取り組むこととする。

以下、平成17年度事業計画の重点推進事項の推進状況をご報告する。これら振興会事業の推進にあたり関係各位から頂いたご指導ご協力に深く感謝申し上げる次第である。

## 平成17年度重点推進事項の推進状況

【注】「\*」印は本年度新規事業、「□」印は商工組合との共同事業を示す。

重点推進事項	推進状況
<b>1. 法規税制対策事業</b>	
(1)規制緩和による点検整備軽視風潮への対応	ラジオCM、バスラッピング広告の実施、ユーザー向け新聞を発行
(2)法規税制に対応した情報、データの収集と分析	点検整備済ステッカー貼付状況調査の実施
<b>2. 指定整備事業適正化対策</b>	
(1)指定自動車整備事業適正化推進の充実	指定整備事業自主点検及び適正化研修を実施した
<b>3. 教育技術事業の拡大強化</b>	
(1)*第10回自動車整備技能競技東京大会の開催	支部及びブロック予選会を開催するなど整備士技術のレベルアップをサポートした
(2)*「電気回路の基礎と故障診断」研修会の開催	全5回開催、39名参加
(3)*「2年点検整備の基礎と実務」研修会の開催	全5回開催、17名参加
(4)*「eラーニング(インターネットによる学習)」の調査研究	技能競技東京大会参加選手にeラーニング研修を実施、携帯電話eラーニングで登録学科試験対策講座を展開
(5)マイカー点検教室開催	地域祭事などに協力し、マイカー点検教室開催を推進した
(6)パソコン教室のニーズ対応	パソコンを活用した「画像電送」「板金見積」研修会を実施した
(7)*一級自動車整備士養成カリキュラムの充実	二級ディーゼル同時取得できる講習を開催した
(8)*自動車整備技術者認定資格制度の普及	法定研修会を捉え受講者にPRした
<b>4. IT化の推進と会員(情報)サービスの拡大強化</b>	
(1)ワンストップサービスの導入に伴う「電子認証機関」の取得準備と研究	継続検査OSSの平成20年実施に向け、日整連、関プロ各県と連携しシステム構築の準備と研究を行った
(2)リサイクル料金預託関連業務の円滑推進	各支所窓口における円滑な預託確認業務を行った
(3)整備主任者研修、自動車検査員研修等のインターネットによる受付体制の充実	受付できる研修講習等の研究を行った、ICカードチャージ金による研修料金決済の実施を検討した
(4)□「ICカード(会員証)」の活用範囲の充実	用品等販売システムの拡大による利用促進を図った
(5)□会員事業場におけるIT導入アシスト	各種研修講習等のWeb予約を実施した
(6)「環境に優しい事業場」の普及	東京運輸支局長表彰事業場の推薦、本年度12事業場が受賞した
(7)□「オアシス事業」の普及	会員事業場オアシス度チェック実施を推進した
(8)*□整備士人材バンクの研究	Web上での求人求職情報掲載の検討をした
<b>5. 組織運営対策</b>	
(1)ワンストップサービスに対応する能率割会費等徴収方法及び会費のあり方の検討	平成20年開始予定の継続検査OSSに向け、日整連、関プロ各県と連携し、振興会認証局創設へ向け取組んだ
(2)□組織運営の効率化、支部組織の統合・再編推進	支部会員数100以上となるよう支部の再編統合に努め、本年度は八王子、日野両支部が合併し新八王子支部が創立した
(3)□委員会活動の活性化による諸施策の推進	新たにワーキンググループを発足し、オアシス事業場推進の一環として、かけこみ110番事業に取り組んだ
(4)□事務局組織の一元化	商工組合振興会の併任をもって業務の相互補完体制を整備し、一体的事業展開に向け更なる連携強化を図った